

地域力の結集による持続的な成長型経済の実現に向けた要望

香川県中小企業団体中央会
香川県商工会連合会
香川県商工会議所連合会
香川県商店街振興組合連合会

提案理由

本県経済は、全体として緩やかな持ち直しの局面にあり、特に本年においては、「瀬戸内国際芸術祭」や同時期に開催された「大阪・関西万博」、県立アリーナの開業に関連する来県者の増加等を背景として、インバウンド需要を含む観光・宿泊関連消費が拡大し、観光業、宿泊業、飲食業、小売業等において需要回復の動きが顕著となっている。

しかしながら、依然として、原材料価格・燃料費の高止まりや、最低賃金の急激な引き上げ等による人件費の上昇が企業収益を圧迫しており、とりわけ中小企業・小規模事業者においては、十分な価格転嫁が進んでおらず、厳しい経営環境が続いているのが実情である。

また、本県の有効求人倍率は1.5倍前後の高水準を維持しており、企業の採用活動が活発化しているとも言える一方、深刻な人材不足や職種間のミスマッチが顕在化している状況でもあり、人材確保はますます困難となっている。加えて、事業承継の円滑化、デジタルトランスフォーメーションの加速化、自然災害等に備えたリスクマネジメント強化、脱炭素社会の実現など、構造的課題は多岐にわたり、早急な対応が求められている。

このような環境下において、中小企業・小規模事業者が持続的な発展を遂げるためには、適正な価格転嫁の実現をはじめ、人材の確保・育成、事業承継及び創業支援に関する施策、プレミアム付き商品券の発行等による需要喚起策等が求められる。さらに、デジタルトランスフォーメーションの推進及び脱炭素社会の実現に向けては、設備導入を支援する補助金等の施策を講じるための十分な予算措置と税制上の優遇措置を組み合わせた包括的支援策の構築が不可欠である。

加えて、近年頻発・激甚化する自然災害への備えとして、水害・津波被害を軽減するための防波堤・護岸整備の加速化、有事の際の支援拠点となる経済団体拠点施設の耐震化の推進、さらには代替輸送手段としての四国新幹線導入に向けた整備計画の格上げ等、災害対策に資する施設・インフラ整備の一層の推進は急務である。

以上の観点を踏まえ、我々は下記事項の実現を強く要望する。

I. 地域経済の活力強化に関する要望

1. 物価高騰による事業者への影響を抑える取組みの推進

- (1) ガソリンなどの燃料価格や電気料金の高騰による企業活動への影響は激甚であることから、今後も、一定の価格を超える場合の価格調整や助成等の実施、省エネ設備の導入支援の拡充など、エネルギー価格高騰による事業者への影響を抑える取組みの推進
- (2) 物価高騰による中小企業・小規模事業者のコスト増を適正に価格転嫁するため、パートナーシップ構築宣言の推進と実効性確保、宣言企業へのインセンティブの拡大、及び適正な価格転嫁を受け入れた事業者へのインセンティブの付与、下請Gメンによる取引の実態把握や適正化の徹底・監視強化、並びに受託中小企業振興法に基づく助言・指導等の実施
- (3) 「良いモノやサービスには値が付く」「適正な価格転嫁による売上増が所得拡大、消費喚起の好循環に繋がる」ことの理解を促す政府広報の強化
- (4) 米国の関税措置の影響が及ぶ中小企業・小規模事業者への情報提供と支援の実施

2. 各種補助金や融資制度等にかかる支援

- (1) 中小企業・小規模事業者の販路開拓や生産性の向上を支援する「生産性革命推進事業」が引き続き複数年度にわたり安定的かつ継続的に実施されるとともに、伴走支援しやすいフォローアップ体制の確立
- (2) 中小企業・小規模事業者が行う、既存事業と異なる事業への前向きな挑戦であって、新市場・高付加価値事業への進出を後押しすることで、中小企業等が企業規模の拡大・付加価値向上を通じた生産性向上を図り、賃上げにつなげていくことを目的とした「新事業進出補助金」の継続的実施・拡充
- (3) 人手不足解消に効果がある「中小企業省力化投資補助事業」のカタログの充実、補助率の引き上げ、従業員数による補助金額上限の撤廃
- (4) 原油価格・物価高騰等による影響を乗り越えるため、県内事業者の設備投資に対して支援する、令和7年度に実行された香川県独自の補助金「香川県事業者の未来への投資を応援する総合補助金」のような、各自治体が独自で実施する補助金の継続・拡充と、国によるそれら施策にかかる各自治体への働きかけと予算措置
- (5) 資金力の弱い中小企業・小規模事業者に対する補助事業の自己負担や対象外経費等の負担軽減のため、補助率や補助上限額の引き上げ、補助対象経費の拡大、特別枠の追加、融資条件の優遇
- (6) 各種補助金について、申請要件の緩和、申請等の書類作成業務に慣れていない小規模事業者に対する申請等手続きの簡素化や電子申請システムの操作性向上
- (7) 各種給付金や助成金などの情報が、中小企業・小規模事業者の目線で分かりやすく、あまねく対象者に届けられるよう、これまで以上に周知・広報の強化
- (8) 人口減少により国内市場が縮小する中、外需取込みに向けた挑戦を後押しするためにも、東南アジア等の新たなターゲット国進出に向けたセミナー等の開催や、知事のトップセールスによるターゲット国とのコネクション構築など政府・関係機関等による強力なサポート体制の構築、自治体や経済団体等が実施する視察会や商談会等への支援（香川県ブースの出店、参加企業を含めた渡航費・出展費等）、世界各地の商談会等のきめ細かな情報提供、地域産品の共同出品や越境ECテストマーケティング事業・出展サポートなど、越境ECへの取組み支援の拡充

- (9) 令和6年4月に働き方改革関連法が改正施行されたが、様々な業種で法改正への対応や人材確保で困難を極めている。特に影響の大きい業界・業種での円滑な対応の促進が必要であることから、建設業については県及び市町に対する国による公共工事の工期平準化指導と下請まで週休2日で積算できる工事単価の設定、運輸業については配送マッチングサービス活用推進支援等、また、賃金水準の改善、労働時間短縮、生産性向上等をはじめとする働きやすい環境づくり並びに人材育成・人材確保に対する一層の支援の実施
- (10) 全ての荷主に荷待ちや荷役短縮の努力義務などを課す物流改正法が一部施行されたことに伴う荷待ち・荷役時間の削減、積載率向上に関する取組みの推進、運送事業者の役務やその対価の明確化、契約内容の書面化の徹底をした事業所に対するインセンティブの付与
- (11) 地域の担い手である中堅企業に対し、研究開発や設備投資などへの税財政支援の創設・拡充、若者や女性等を繋ぎとめる魅力ある事業の創出と所得の拡大に向けた、中堅企業のイノベーション投資等への支援
- (12) イノベーション・高付加価値創出の原動力として、中小企業が保有する技術・ノウハウ・ブランド等の知的財産を戦略的に活用するため、支援予算の拡充など知的財産の創造・活用に向けた取組みの推進

3. 需要喚起への支援

- (1) インバウンドも含めた交流人口の拡大に向けて、観光客に対する宿泊割引や金券（クーポン）発行を行う旅行支援など、地方自治体の創意工夫によって実施する観光振興施策に対する国の予算確保と、大都市圏や主要観光地を有する都道府県と四国などの地方との間で金額に差を設けることによる地方への誘客促進など、地方に配慮した観光振興施策の実施及びインバウンド受入環境整備等の支援策の強化
- (2) 物価高により冷え込んだ消費意欲を向上させるため、各自治体が行うプレミアム付き商品券の発行など地域経済の活性化に向けた取組みを実施できるよう、例えば「プレミアム付き商品券」を市内の大規模店舗を含む全店舗で利用できる券と小規模店舗のみで利用できる券をセットにして発行することで、小規模事業者の売上拡大を目指すなど、各地方自治体の創意工夫を凝らした取組みに対する国の予算確保
- (3) 消費意欲を向上させるための「キャッシュレス・ポイント還元事業」の復活、集客イベント開催の促進等、中小小売業・商店街組合等への支援策の拡充強化

4. 企業支援のための体制強化

- (1) 中小企業・小規模事業者に伴走型で支援する経営指導員等の増員
- (2) 国や県等では、段階的な定年年齢の引き上げが行われており、各支援機関においても同様に引き上げが検討されているが、それに伴う人件費総額の増加が課題となっているため、定年延長に伴う交付金単価の引き上げ
- (3) 「小規模企業振興基本計画第Ⅲ期」において、商工会館の施設整備費等事業費の確保に必要な地方交付税措置を講じること、またそれに対し国と地方公共団体が緊密に連携することが謳われているため、その確実な実行

II. 人材確保・育成・定着に関する要望

1. 賃上げや省力化、人材定着のための環境整備

- (1) 中小企業の収益力確保のため、中小企業向け賃上げ促進税制の延長・拡充、AI等を活用した職場や工場等の省人化・省力化に係る投資減税と財政支援の拡充
- (2) 各地域における中小企業・小規模事業者と大企業のOBを含む専門人材等との兼業・副業・再雇用のマッチングへの支援拡充、都市部人材と地方企業とのマッチングに対する財政支援策
- (3) 中小企業の収益力改善と賃上げ等に資する企業内リ・スキリング好事例の明示、教育訓練や代替要員確保等への費用補助・税額控除等、リ・スキリングへの支援強化
- (4) 都市への集中から地方への分散の流れを作り出すべく、魅力のある産業や雇用の創出に繋がる大都市圏の優良企業の立地促進や地方移転などに対する優遇措置（地方拠点強化税制）の強化
- (5) 育成就労制度の転籍緩和について、地方から大都市圏への外国人材の流出が懸念されており、地方から人材が流出しないように配慮した制度の創設
- (6) 最低賃金の急激かつ大幅な引き上げは、経営基盤の脆弱な中小企業・小規模事業者にとって、大きな負担となっていることから、実情の十分な考慮及び適正な運用と、円滑な価格転嫁に向けたさらなる環境整備の促進、生産性を高める取組みに対する補助制度の一層の拡充
- (7) 実質賃金が下がり続ける中での最低賃金の急激かつ大幅な引き上げに伴い、パート従業員による就業時間の抑制が行われ、人手不足の一因となっていることから、当面の対応策として「年収の壁」支援強化パッケージの実施や、所得税の控除額の引き上げなどの対策が講じられているが、引き続き、就業調整問題の抜本的な解消に向けた制度の見直し
- (8) 社会保障のための企業の年金、健康保険、介護保険、子ども・子育て拠出金等の負担が増大しており、社会保障制度全般における抜本的な見直しと、中小企業・小規模事業者の負担軽減
- (9) 働き方改革に伴う物流課題に対し、安定的かつ効率的な貨物輸送を実現させるためには、労働環境の改善のみならず、CO₂排出削減による環境問題への効果も大きいモーダルシフトの促進、特に海上輸送（RORO船航路）と鉄道輸送の発展的な体制構築の促進
- (10) 働き方改革により長時間労働の抑制、労務管理の改善や待遇差の是正が進みつつある一方、一律の制限により人手不足の加速や希望しない労働の制約が生じたことから、業界・業種の状況に合わせた労働政策の見直し

2. 多様な人材の受け入れ拡充の支援

- (1) 育成就労制度の運用に当たり、地域の中小企業・小規模事業者への配慮
- (2) 在留資格「特定技能」による外国人材の受入れに当たっては、出入国在留管理庁のほか、受入れ分野を所管する関係省庁が多数に及び、申請、監督、受入状況、手続き、試験制度などが異なり分かりにくいため、一元的に監理・監督できるよう、各省庁をまたぐ監理機関の設置、また、日本語教育の充実や「外国人在留支援センター(FRESC)」等の支援体制を強化し、施策の定期的なフォローアップと追加・拡充を行うなど受け入れる中小企業において外国人材が活躍できるよう、受入れ体制の環境整備の促進

- (3) 外国人留学生等の活用において、国内外の採用担当者等と外国人材との交流機会が創出され、県と連携して県内企業が高度外国人材を採用できる機会創出に取り組むことが求められていることから、海外大学等からの高度外国人材確保ルートの構築並びに各種交流創出事業に参加する企業への経費の支援拡充
- (4) 女性の活躍推進を図るため、企業内保育所や託児所の設置に対する支援をはじめ女性の働きやすい環境の整備促進や各種資格取得のオンライン受験の周知促進、また、改正育児・介護休業法の丁寧な周知を図るとともに、個別コンサルティングや専門家派遣による相談対応及びハローワークにおける求人などへの支援（代替人員に対する支援金、サポートする同僚への応援手当を奨励する支援金等）、働き方改革推進助成金の応募機会の拡充
- (5) 高齢者の継続雇用に取り組む中小企業・小規模事業者に対して、特定求職者雇用開発助成金及び65歳超雇用推進助成金などの拡充
- (6) 高校、大学や専門学校と連携し、地域の中小企業・小規模事業者が求める若年人材の育成・確保の機会の拡大、また、若年者の就労支援や大きな課題となっている定着率の向上に取り組む企業への支援
- (7) 障害者を積極的に雇用する中小企業、特に、今後新たに障害者雇用を計画している中小企業に対して、助成制度や金融・税制面での優遇措置等の拡充

III. 事業承継支援施策の拡充と創業支援施策に関する要望

1. 事業承継支援施策の拡充

- (1) 地域経済の最重要課題である事業承継を促進するため、事業承継・引継ぎ補助金や事業承継総合支援事業をはじめとする事業承継支援策の複数年度にわたる安定的かつ継続的な実施及び更なる拡充
- (2) 事業承継税制の特例に関する申請期限の延長並びに恒久化、猶予措置の免除化、創業・スタートアップなどへの支援、事業承継税制の税理士責任の緩和、非上場株式における簿価評価制度導入など円滑な事業承継の促進

2. 創業支援施策の創設

- (1) 地域における創業、第2創業を促進するための「創業補助金」の創設とともに、廃業予定者と事業承継者、空き店舗と移住・定住者とのマッチング支援のための施策の創設
- (2) 優秀なビジネスアイデアによる創業・スタートアップ企業への資金支援強化や業務負担軽減に向けたインボイス免除等による支援

IV. デジタルトランスフォーメーションの推進に関する要望

1. デジタル人材の育成・確保（企業のデジタル人材育成・確保に対する補助制度）

デジタル実装を進める際は、業務を棚卸しし業務プロセスを見直す必要があるが、中小企業が見直しに必要な人材を確保するのは難しいため、IT専門家と中小企業のマッチングやIT専門家と協働できる企業のデジタル人材の育成・確保に対する支援

2. 中小企業の IT 利活用の促進（ハード面での補助制度の拡充）

- (1) 中小企業・小規模事業者に対するデジタル化の促進のため、課題やニーズに合った IT ツール導入や設備導入に対する補助金制度を実態に即して改善し、恒常に発生する費用に対しても必要な助成や優遇措置
- (2) IT 化が遅れている中小企業のテレワークやオンライン会議、人材確保のためのオンライン面接、キャッシュレス決済の導入などに対するハード・ソフト両面での支援の強化
- (3) 中小企業の新規市場開拓や販路の拡大を図るため、オンライン展示会や商談会への出展・開催等に対して支援するとともに、生産性の向上や売上の拡大につながる EC サイトの構築・キャッシュレス化を促進するため、IT 導入に対する補助制度の拡充及び決済手数料や振込手数料等の負担を軽減させるための支援
- (4) 中小企業の改正電子帳簿保存法・インボイス制度に対する経理業務のビジネスプロセスの DX 化や顧客の購買情報の管理・分析、災害に対する経理データの安全性の向上を図るため、POS レジ、クラウド会計システム導入に対する支援
- (5) サイバーセキュリティによる経済安全保障の確保、企業間の受発注取引・支払の共通基盤を活用したサプライチェーンのデジタル化、次世代の高速通信網の整備促進、これらのサービスが低価格で利用できるような施策の展開
- (6) 中小企業・小規模事業者へのサポート体制の強化のため、補助金申請手続きのオンライン化、添付文書等の廃止、各種行政手続きのオンライン化など申請者の利便性の向上の促進

V. 大規模災害に関する防災力強化の要望

1. 新幹線、港湾、空港、道路等のインフラ整備

- (1) 交流人口の拡大による四国地域の活性化はもとより、防災力の強化を図るためにも四国新幹線の導入は必要不可欠であることから、整備計画格上げに向けた調査の実施
- (2) 令和 7 年 6 月に閣議決定された「第 1 次国土強靭化実施中期計画」を基に、地震・津波から都市部を守るための港湾海岸整備予算の十分な確保に引き続き努めるとともに、近年の気候変動により頻発する水害について、被害が大きい河川流域を中心とした、治水・利水対策の推進、また、南海トラフ地震発生時の支援物資・要員については海上輸送が重要となるため、定期航路の維持を図るとともに防波堤・岸壁・護岸等港湾施設の耐震化及び液状化対策の推進
- (3) 高松空港は、四国で唯一「航空輸送上重要な空港」に位置付けられており、県内の便益が見込めることから、高松空港の基本機能を損なうことのないよう計器着陸装置の高カテゴリー化 (CATⅢ) に向けた着実な調査の実施及び早期整備による就航率改善に向けた取組みの推進
- (4) 香川県では、国の合同庁舎等が立地するサンポート地区と高松自動車道、さらには四国の重要拠点である高松空港とを結び、交通結節機能や防災機能を強化することが重要であることから、地方都市環状道路となる高規格道路（高松環状道路）の福岡町～檀紙町区間の早期の事業化と計画段階評価の早期完了

2. 中小企業・小規模事業者等への支援体制の構築

- (1) 大規模災害等、有事の際の事業継続力を向上させるためには、BCP（事業継続計画）の策定が有効であるが、中小企業等は大企業に比べ策定の取組みが遅れていることから、中小企業等へのBCP普及に向けた支援や導入の促進
- (2) 南海トラフ地震などの災害が発生した際、早い段階から経済団体は被災企業に対する支援施策を周知し、利用にかかる相談対応の拠点となる責務があることから、災害時的小規模事業者の早期再建及び地域の復旧・復興を迅速に行うため、経済団体の拠点となる会館の防災強化（耐震化・浸水防止、移転・建て替え等）に係る補助金の創設
- (3) 災害時における被災事業者に対して、事業継続を後押しするため、各種補助金補助要件の緩和や税制上の負担軽減措置の拡充、申請手続きの簡素化

3. 官公需対策の強力な推進

- (1) 自然災害からの復旧・復興に当たっては、緊急随意契約や前倒し発注を実施するとともに、防災・減災に向けて地方公共団体と災害協定等を締結している官公需適格組合等へ優先発注するなど、官公需対策の強力な推進
- (2) 予定価格の積算について、省庁で異なる調査や額の決定方法を統一するとともに、特に燃料、原材料や人材が確保しづらい状況に十分配慮し、賃金額の改定に合わせた人件費上昇分を確実に盛り込むなど、予定価格の見直しに努めるとともに、働き方改革関連法に対応した必要経費についても適切に計上するなどの適正な単価設定の推進

4. 中心市街地における機能的なまちづくりの推進

- (1) 人口減少・少子高齢化が進展する中で地域経済が維持・発展していくためには、地域の核となる中核都市の機能強化が必要不可欠であり、空き家・空き店舗の増加、空洞化や機能低下が進む中心市街地等の再開発や観光・交流・ビジネスの拠点機能強化に対する支援の拡充
- (2) 近年、自然災害が頻発化・激甚化しており、防災・減災の観点からもコンパクトシティへの取組みの必要性が増していることから、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者等が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携した、コンパクトなまちづくりの推進
- (3) 交通、エネルギー、通信、生活などの各種インフラは高度経済成長期に整備されたものが多く、老朽化が進み、耐用年数を超えて使用されているケースもあり、インフラの停止はあらゆる活動の停止を招くため、国土強靱化の観点からもインフラの計画的な維持管理・更新

VI. 脱炭素社会実現に向けた取組みに関する要望

1. 中小企業の脱炭素化の取組みに対する支援

- (1) カーボンプライシングを含む脱炭素社会への移行に向けた取組みを進める中で、中小企業・小規模事業者に過度な負担を強いいることがないよう、地域や事業者の意見も踏まえて必要な支援策を検討・実施するなど、地域の脱炭素化に向けた行政の積極的な関与
- (2) 中小企業・小規模事業者にとって、省エネルギー化や再生エネルギーの導入は、カーボンニュートラルの促進とエネルギー価格高騰対策に繋がる最も有効な方策であることから、企業の省エネルギー化等に資する設備投資への支援の強化

- (3) 脱炭素化への取組みに係る情報提供の加速、税制・資金調達等のさらなる支援強化
- (4) CO₂排出を抑制する国産の設備や蓄電設備等の導入に係る助成制度の創設

2. 新エネルギーの利活用促進に向けた支援

- (1) ゼロカーボンエネルギーである水素・アンモニア等のサプライチェーンの早急な構築を進めるとともに、新エネルギーの普及に向けた技術開発支援の推進と、それに伴う新しい社会インフラの整備促進
- (2) 水素・燃料アンモニア等の大量・安定・安価な輸入・貯蔵等を可能にする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を推進するカーボンニュートラルポート (CNP) 形成への支援
- (3) 再生可能エネルギー等の脱炭素に資する企業の積極的な誘致を図るとともに、参入企業の育成支援
- (4) 産業・国民生活に欠かせないインフラであるデータセンター (DC) が今後急増する中で、低炭素電力・通信インフラ整備の効率的な実現推進

3. エネルギーの安定供給について

- (1) 大規模災害時においてもサプライチェーンが分断されることなく電力の安定供給が図れるよう、災害時の被害想定も勘案し、県内におけるエネルギー拠点の整備促進
- (2) 災害時においても、地域内で電力を自給できるよう、四国の豊富な自然を活かした様々な再生可能エネルギーの開発・利用促進

集会決議

県内経済は、堅調な個人消費、インバウンド観光の回復、雇用環境の安定などにより、緩やかに持ち直している。一方で、我々中小企業・小規模事業者においては、エネルギー・原材料価格の高騰、深刻な人手不足、急激な賃金の上昇、十分に進んでいない価格転嫁や事業承継、生産性向上やDX・デジタル化、など対応すべきことが山積している。全企業数の99.7%を占める中小企業・小規模事業者は、雇用を支え、地域社会の活力や持続可能性を生み出していることから、我々が置かれている現状と必要な施策を広く社会全体に訴えていくことが重要である。

「**地域経済の活力強化**」については、喫緊の課題である物価高騰に対し、事業者への影響を抑える取組みとしてエネルギー価格高騰の抑制、サプライチェーン全体での価格転嫁の実現やそれに向けたパートナーシップ構築宣言の推進などが急務である。

さらに、販路開拓や生産性の向上を支援する生産性革命推進事業などの補助金や各種融資制度の拡充が必要であり、併せて、それらを実行支援する経営指導員等の増員や交付金単価の引き上げを求める。

そして、需要喚起への支援として、地域に人と消費を呼び込む旅行支援などの観光振興施策や消費意欲を向上させるプレミアム付き商品券発行に対する国の予算の確保が必要である。

「**人材確保・育成・定着**」については、賃上げや省力化、人材定着のための環境整備や、多様な人材の受け入れ拡充の支援を求めるとともに、「**事業承継支援施策の拡充と創業支援施策**」については、事業承継税制の恒久化など事業承継支援策の複数年度にわたる安定的かつ継続的な実施・拡充、並びに創業、第2創業を促進するための補助金の創設や、廃業予定者や空き店舗と事業承継者や移住・定住者とのマッチング支援のための施策の創設を求める。

「**デジタルトランスフォーメーションの推進**」については、デジタル人材の育成・確保やハード面での補助制度の拡充を強力に押し進める必要がある。

「**大規模災害に関する防災力強化**」については、四国新幹線の整備計画格上げに向けた調査の実施、令和7年6月第1次国土強靭化実施中期計画を基にした港湾海岸整備予算の確保、災害時における中小企業・小規模事業者などへの支援体制の構築に向けた経済団体拠点の耐震化や建て替え等に対する支援を求める。

「**脱炭素社会実現**」に向けては、中小企業の脱炭素化の取組みに対する支援、新エネルギーの利活用促進に向けた支援及びエネルギーの安定供給等を押し進めていかなければならない。

我々中小企業・小規模事業者は、一堂に会し、総力を結集して、諸点の実現を図るよう関係機関に強く要望する。

1. 地域経済の活力強化に関する要望
2. 人材確保・育成・定着に関する要望
3. 事業承継支援施策の拡充と創業支援施策に関する要望
4. デジタルトランスフォーメーションの推進に関する要望
5. 大規模災害に関する防災力強化の要望
6. 脱炭素社会実現に向けた取組みに関する要望

以上決議する

令和7年12月2日

中小企業・小規模事業者活力強化香川県集会

香川県中小企業団体中央会
香川県商工会連合会
香川県商工会議所連合会
香川県商店街振興組合連合会